「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道

２０１２年５月

在ルワンダ大使館

**（１）内政**

ア　公共財政管理：３日，セバズング検事総長補は，２００７年から２０１０年までのルワンダ政府の使途不明金は，計２７０億ルワンダフラン（約４，５００万米ドル）に上る旨公表した。使途不明金発生の原因として，元政府職員の関与（汚職）や入札手続が遵守されていなかったこと等を挙げている。

イ　ムゲセラ・ジェノサイド容疑者の裁判：２月から中断されていたレオン・ムゲセラ・ジェノサイド容疑者の裁判が再開されることとなった。しかし，２日，法廷に出頭した同容疑者は健康上の理由で裁判の延期を申請したが，検察側は同容疑者の延期申請を意図的なものとして非難した。２４日，高等裁判所は同容疑者の裁判延期申請を却下する旨通告した。

ウ　国民統合和解に関する評価：３日，国民統合和解委員会（ＮＵＲＣ）は，ルワンダ和解報告書を公表し，少なくとも９４．３％の国民が国家の安定，経済的平等及び表現の自由が守られていると感じており，国民和解に関しては，国民の約８０％が和解を認識しているとの評価結果を発表した。ＮＵＲＣは国民和解の進ちょく度を，社会的結束，政治・文化及び人間の安全保障等の指標をもとに評価した。

エ　ルウィゲマ元首相の東アフリカ立法議会（ＥＡＬＡ）議員選出：昨年，亡命先のアメリカから帰還したルウィゲマ元首相は，ＥＡＬＡ議員に選出された。

オ　２０１２年度予算：２０１２年度（７月から翌年６月）予算案（１兆３，７８４億ルワンダフラン。約２３億米ドル）が国会に提出された。そのうち，開発パートナー（ＤＰ）からの財政支援は約２，９７０億ルワンダフランとなる見込みである。

**（２）経済**

ア　政策金利引き上げ：４日，ルワンダ中央銀行は，インフレ抑制及び経済成長の維持を目的として，政策金利を７％から７．５％に引き上げる旨決定した。同決定に対し，６日，ムクブ民間部門連盟（ＰＳＦ）アドボカシー課長は，今次金利引き上げは，これまでと異なりＰＳＦとの協議無しに決定された，また，金利の上昇に伴って民間部門の投資と成長に悪影響をもたらす恐れがある旨述べた。中央銀行は，２０１２年の経済成長率を７．７％（２０１１年は８．６％）と試算しており，経済成長率の引き上げのためには基幹産業である農業分野の成長が必要不可欠であるという見解を示している。

イ　貿易収支：バインガナ財務省国家予算局長は，２０１２年の貿易赤字（予測）は拡大傾向にあるが，これは主に民間・公共両部門の投資の拡大によるものであり，数年でこうした貿易赤字は相殺される見込みであるとの見解を示した。また，ガテテ中央銀行総裁は，貿易収支は赤字であるが，観光業等で外貨を獲得しており，特段の問題はないとの見解を示した。

ウ　インフレ率：１５日，ルワンダ国家統計局は，４月のインフレ率（前年同月比）が６．９５％にとどまり，前月の８．１８％を下回った旨発表した。同数値は昨年９月以来最も低い。その要因として，同局は，ルワンダ中央銀行による金利政策等の金融引き締め策が功を奏したとの見解を示した。また，ＥＡＣ諸国のインフレ率（４月，ブルンジは３月）は，タンザニア（１８．７％），ウガンダ（２０．３％），ケニア（１３％），ブルンジ（２４．５％）であった。

エ　最低賃金の改定要求：労働組合（ＣＥＳＴＲＡＲ及びＣＯＴＲＡＦ）は，１９７４年に制定された最低賃金（１日あたり１００ルワンダフラン。約０．１７米ドル）が現在でも適用されていることに不満を示し，１日あたりの最低賃金を１，５００ルワンダフランに引き上げるよう要求している。たとえば，労働組合によると，農村部で茶摘みに従事している労働者の１日あたりの賃金は３００ルワンダフランにすぎない。

**（３）外交・安全保障**

ア　ＩＣＣ・ルワンダ関係： ２４日，ルゲゲ最高裁判所長官は，国際刑事裁判所（ＩＣＣ）のアフリカ人容疑者対する審理・裁判能力及びアフリカに対する理解の欠如に対し懸念を表明した。その一例として，ジェノサイド及びコンゴ（民）東部での戦争犯罪への関与で逮捕されたムバラシマナ元容疑者が証拠不十分で起訴が取り下げられた件について言及し，たとえＩＣＣが釈放しても，同元容疑者が暮らしていた地域の住民は同元容疑者が無罪であると決して認めることはないであろう旨述べた。

イ　ＩＣＴＲ・ルワンダ関係：２４日，国連はＩＣＴＲ裁判関連公文書を保管するため，３００万ドルの予算（同文書の保管施設等の建設に使用される）を承認した。同保管施設は，アルーシャ（タンザニア）に建設予定であるが，ルワンダ政府は，同文書をルワンダの歴史資料としてルワンダに移管すべきであると主張している。

ウ　国連・ルワンダ関係：２８日，ルワンダ政府は，コンゴ（民）東部における武力衝突にルワンダ政府が関与しているとされる国連内部報告書に対する非難声明を発表した。同声明において，ムシキワボ外務協力大臣は，同報告書の内容はまったくの偽りかつ危険である旨述べた。

エ　ＷＦＰ・ルワンダ関係：ＷＦＰは，ルワンダから２万トンの穀物及び１万トンのメイズを調達する旨ルワンダ政府と覚書を交わした。ＷＦＰは，これまでアフリカにおいて，これまでタンザニア政府とのみ同様の覚書を交わしていた。

オ　世銀・ルワンダ関係：１７日，世界銀行は，域内及び国際貿易の活性化を通じた輸出収入の増強のため，国際金融公社（ＩＦＣ）経由で約１億米ドルの融資を行う旨ルワンダ政府と合意した。同融資は，ブカブに保税倉庫を兼ねた農産物流通センター及びキガリ国際空港近くに免税品を扱う航空貨物センターの建設に使用される計画である。

カ　ルワンダ・ＥＵ関係：ＥＵは，８，９００万ユーロの無償資金協力（農業セクターの財政支援）に関するＥ／Ｎをルワンダ政府と交換した。同支援は，主に農業セクターの地方分権，農道（地方道路）整備，栄養状態の改善等を目的としている。

キ　ＥＡＣ・ＥＵ経済連携協定（ＥＰＡ）：ムカルリザ東アフリカ共同体大臣は，ＥＡＣ・ＥＵのＥＰＡに関し，締結を急ぐのではなく，交渉を進めて行くに際し，ＥＵがＥＡＣの要望に耳を傾ける必要がある旨述べた。これまでの交渉において最も大きな懸案事項となっているのは，ＥＡＣがＥＵとＥＰＡを締結した場合，ＥＡＣがほかの経済ブロックとＥＰＡ交渉を開始するに際し，ＥＵの同意が必要であるというＥＵからの要望である。ＥＡＣは，米国，中国，トルコ，南部アフリカ開発共同体（ＳＡＤＣ）等，２６の国・地域と自由貿易協定の締結に向け準備を進めている。

ク　ＥＡＣ・ルワンダ関係：７日，ＥＡＣ加盟国の国会議員議長（上院もしくは下院）は，ＥＡＣの政治統合について協議を行ったが，各加盟国の政治統合推進にかかる見解は分かれている。各加盟国の見解は，ルワンダ（更なる活発化を推進），ケニア（現状の推進速度は妥当），ウガンダ（加盟国それぞれのやり方で推進），タンザニア（国内問題を解決した上で推進）等である。

ケ　コンゴ（民）・ルワンダ関係：２日，カヨンガ・ルワンダ国防軍（ＲＤＦ）参謀総長とエテゥンバ・コンゴ（民）国軍（ＦＡＲＤＣ）参謀総長はルバブで会談を行った。伝えられたところによると，カヨンガ参謀総長は，コンゴ（民）国軍（ＦＡＲＤＣ）と反政府組織（ボスコ・ンタガンダ将軍率いる人民防衛国民会議（ＣＮＤＰ）やコンゴ愛国抵抗連合（ＰＡＲＥＣＯ）等）の今次武力衝突は，コンゴ（民）内政問題と述べた上で，避難民への対処及び武力衝突の混乱に乗じて活動を活発化させようとするルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）への対応等を協議したとの由。また，キガリで開催されたルワンダ・コンゴ（民）恒久委員会（ＪＰＣ）においてもその旨確認された。今次武力衝突によりルワンダに避難したコンゴ（民）難民はンカミラ難民一時収容所に収容された。しかしながら，同収容所の収容能力をはるかに超える難民が流入してきたため，ルワンダ政府は西部県ニャマガベ郡キゲメに新たな難民収容所を設置することを決定した。

コ　鉱物資源密輸問題：国際錫研究所（ＩＴＲＩ）の報告によると，これまでの規制措置にもかかわらず，コンゴ（民）産鉱物資源のルワンダ流入が急増している。ＩＴＲＩは，こうした密輸が続く現状は，ＩＴＲＩ錫サプライチェーン・イニシアティブ（ｉＴＳＣｉ）導入（タグ・システム普及）において，コンゴ（民）政府がほとんど機能していない状態が原因であると分析している。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*